

第55期株主通信

平成20年4月1日～平成21年3月31日



株 主 メ モ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	毎年3月31日
■配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
■公 告 の 方 法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL http://www.moriya-s.co.jp

【お知らせ】

1. 株券電子化によるご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 配当金の口座振替のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は今回から同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- (4) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

本年より、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収書」により配当金をお受取になれる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

 株式会社 守 谷 商 会

MORIYA CORPORATION

<http://www.moriya-s.co.jp>



 株式会社 守 谷 商 会

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶びを申し上げます。
ここに当社第55期「株主通信」をお届けいたします。

事業の概況



代表取締役社長 伊藤 隆三

当期におけるわが国経済は、サブプライム問題を契機とする米国経済の減速と昨年秋以降は米国大手投資銀行の破綻に端を発した世界的な金融市場混乱の影響を受け、急激な為替円高、株価下落、企業の生産減、設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など、急速に景気が悪化する展開となりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響は一段落し通常の水準に戻りつつあるものの、急速な金融収縮に伴い、資金調達に窮するデベロッパーが散見されマンション市況は低迷、住宅市況全体も停滞しております。また、輸出の急減等から製造業の設備投資意欲も減退し、建築物件総量が減少するなか受注量を確保するため、官需、民需を問わず依然として熾烈な価格競争が続いております。

このような状況下において、当社グループは量より質への転換を明確に打ち出し、財務を圧迫する分譲住宅工事の低減と受注時の与信リスク管理の強化による選別受注を推し進め、購買部門、工事部門の強化による工事原価の圧縮に加え、人件費の圧縮や徹底した経費の圧縮に取り組んでまいりました。この結果、受注高、売上高は前期実績より減少したものの、経常利益は前期に比して大幅に増加いたしました。また、回収懸念債権の引当処理等の特別損失を計上したものの、退職給付制度の改訂等による特別利益もあり当期純利益2億5千3百万円（前年同期は9千9百万円の純損失）を計上することができました。

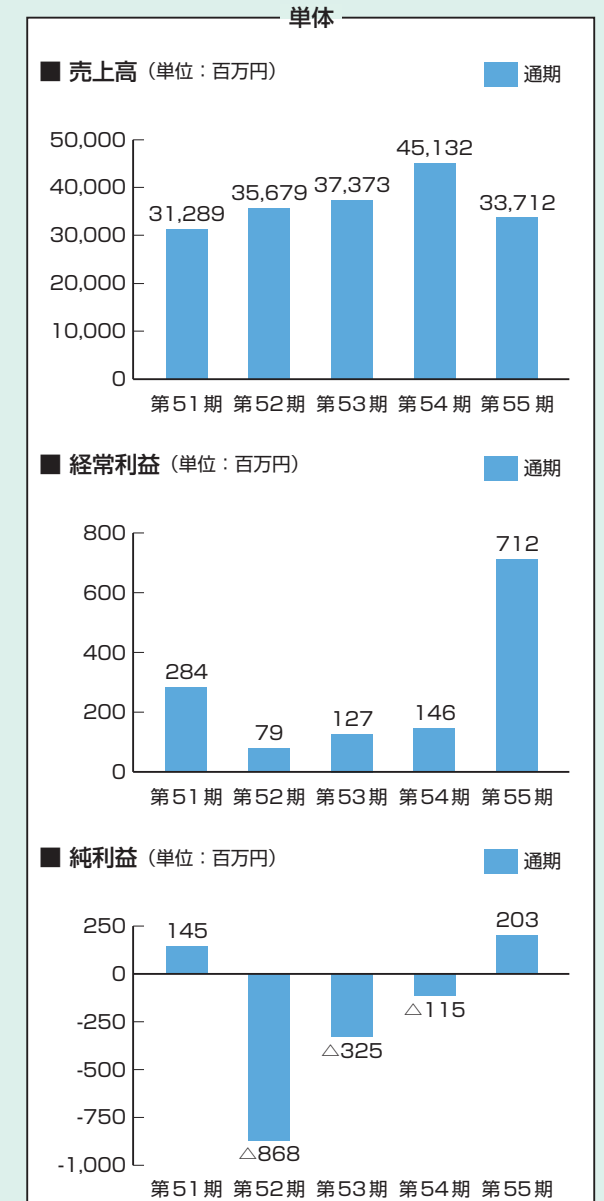
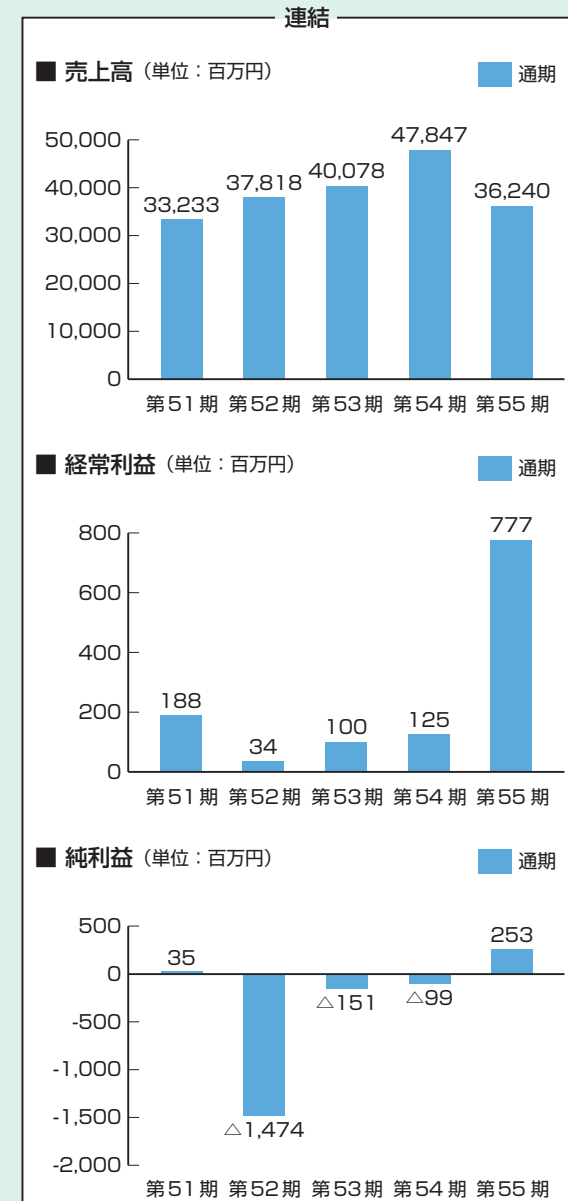
なお、期末配当につきましては、継続的かつ安定した配当の見地から、一株につき5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、急速な景気悪化のなかで引き続き熾烈な価格競争が見込まれ、経営環境は依然厳しいものと思われま。

当社グループは、リスク審査能力の向上を図るとともに、徹底した利益管理による工事利益の増加、固定費等の合理的削減等を推し進め、更なる収益の改善・向上に全力を尽くす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	24,718,363	19,891,591
現金預金	4,913,080	4,028,735
受取手形・完成工事未収入金等	8,260,427	4,809,943
販売用不動産	264,867	453,801
未成工事支出金	10,666,297	9,480,925
繰延税金資産	347,315	393,320
その他	612,869	923,226
貸倒引当金	△ 346,494	△ 198,361
固定資産	8,260,196	8,401,682
有形固定資産	5,260,425	5,171,551
建物・構築物	2,022,417	1,947,921
機械・運搬具・工具器具・備品	130,781	111,862
土地	3,067,648	3,072,189
コ－ス勘定	39,577	39,577
無形固定資産	42,372	40,808
投資その他の資産	2,957,398	3,189,322
投資有価証券	319,889	474,748
長期貸付金	78,757	91,043
長期滞留債権等	486,178	1,682,976
破産更生債権等	1,275,516	692,267
繰延税金資産	1,116,727	776,364
その他	914,633	925,134
貸倒引当金	△ 1,234,303	△ 1,453,211
資産合計	32,978,560	28,293,274

連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成20年3月31日現在)	当 期 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	24,299,550	20,034,353
支払手形・工事未払金	12,799,849	9,304,642
短期借入金	3,708,060	3,576,848
未払法人税等	38,979	30,762
未成工事受入金	6,882,924	6,391,674
賞与引当金	93,970	4,669
完成工事補償引当金	24,804	58,181
その他	750,962	667,575
固定負債	3,025,203	2,385,858
長期借入金	24,926	81,142
退職給付引当金	1,671,834	1,126,166
役員退職慰労引当金	111,104	—
入会保証預り金	1,201,300	1,163,002
その他	16,038	15,547
負債合計	27,324,754	22,420,212
(純資産の部)		
株主資本	5,692,665	5,907,506
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,640,305	2,877,001
自己株式	△ 1,269	△ 23,124
評価・換算差額等	△ 38,859	△ 34,444
その他有価証券評価差額金	△ 38,859	△ 34,444
純資産合計	5,653,806	5,873,061
負債純資産合計	32,978,560	28,293,274

(単位：千円)

区 分	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	47,847,149	36,240,906
完成工事高	47,382,330	35,580,530
兼業事業売上高	464,818	660,375
売上原価	45,504,907	33,525,770
完成工事原価	45,177,814	32,891,548
兼業事業売上原価	327,092	634,222
売上総利益	2,342,242	2,715,136
完成工事総利益	2,204,516	2,688,982
兼業事業売上総利益	137,726	26,153
販売費及び一般管理費	2,301,752	1,936,184
営業利益	40,490	778,952
営業外収益	190,768	146,510
受取利息及び配当金	35,540	17,509
匿名組合投資利益	46,625	—
その他の	108,602	129,000
営業外費用	105,518	147,860
支払利息	96,297	146,234
その他	9,220	1,626
経常利益	125,740	777,602
特別利益	183,635	372,532
固定資産売却益	15,986	538
投資有価証券売却益	167,649	8,000
過去勤務債務戻入益	—	303,651
役員退職慰労長期未払金債務免除益	—	50,841
その他の	—	9,500
特別損失	716,545	568,349
固定資産売却損	157	33
固定資産除去損	11,824	589
投資有価証券評価損	2,724	180,144
貸倒引当金繰入額	688,195	387,581
会員権評価損	2,440	—
子会社清算損	11,202	—
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△ 407,169	581,784
法人税、住民税及び事業税	39,795	36,350
法人税等調整額	△ 347,729	291,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 99,235	253,636

連結株主資本等変動計算書

当期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	1,712,500	1,341,130	2,640,305	△ 1,269	5,692,665
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 16,940		△ 16,940
当期純利益			253,636		253,636
自己株式の取得				△ 21,855	△ 21,855
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	236,696	△ 21,855	214,840
平成21年3月31日 残高	1,712,500	1,341,130	2,877,001	△ 23,124	5,907,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高	△ 38,859	△ 38,859	5,653,806
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 16,940
当期純利益			253,636
自己株式の取得			△ 21,855
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	4,414	4,414	4,414
連結会計年度中の変動額合計	4,414	4,414	219,255
平成21年3月31日 残高	△ 34,444	△ 34,444	5,873,061

会社概要

平成21年3月31日現在

- 商 号 株式会社守谷商会
- 資 本 金 17億1,250万円
- 設 立 昭和30年8月
- 事業内容 1. 建設業
2. 土地造成業ならびに不動産業
3. 水道事業
4. 建設工事設計請負および監理業
5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
- 従業員数 313名
- ホームページアドレス
<http://www.moriya-s.co.jp>

株式の状況

平成21年3月31日現在

発行可能株式総数 39,000,000株
発行済株式の総数 11,300,000株
株主数 1,137名
1単元の株式数 1,000株
大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
守谷商会従業員持株会	1,166,640 株	10.50 %
財団法人守谷奨学財団	961,000	8.65
守谷商会取引先持株会	587,000	5.28
株式会社八十二銀行	553,000	4.98
山 根 敏 郎	396,200	3.57
守 谷 晶 子	384,600	3.46
守 谷 堯 夫	309,000	2.78
守 谷 ソ ノ	252,000	2.27
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.12
齋 藤 嘉 徳	210,660	1.90

役員

平成21年3月31日現在

代表取締役社長	伊藤 隆三
専務取締役	岩崎 悦雄
専務取締役	中村 隆良
常務取締役	渡辺 正樹
常務取締役	山崎 潤一
常務取締役	藤本 厚
常務取締役	町田 範男
取締役	落合 伸一郎
取締役	清水 秀幸
取締役	前崎 昭夫
取締役	吉澤 浩一郎
取締役	大工原 悦郎
常勤監査役	小林 岩雄
監査役	小山 峰男
監査役	塚田 佐

事業所一覧

平成21年6月26日現在

本 社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
北陸支店	新潟県新潟市中央区笹口2丁目10番地13
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
山ノ内営業所	長野県下高井郡山ノ内町大字平穂字川原4225番地6
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市大字長土呂字上山848番地6
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川3123番地9
塩尻営業所	長野県塩尻市広丘野村角前1929番地2
伊那営業所	長野県伊那市伊那3504番地3
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
埼玉営業所	埼玉県川口市柳崎3丁目6番5号
東関東営業所	千葉県千葉市稲毛区緑町1丁目21番16号